

第4回企画部会の主な意見に対する対応

資料3

No.	委員の主な意見	該当箇所	対応等
1	総括的指標については、基本方向2についてはにぎわいということなので、 <u>人口あるいは関係人口か</u> 。しかし、長谷川委員から <u>生活レベル</u> ということを言われたので、その辺りをご検討いただければ。基本方向3は <u>農業者と消費者の交流の度合い</u> とか。	資料4 P3	総括的指標を修正 基本方向2は多自然地域に住み続けたいと思う人の割合、基本方向3は農漁業生産関連事業の年間販売金額と県産農林水産物を選んで購入している人の割合に修正。
2	再造林はある程度資本のあるところをリソースとすることが必要と考える。税込だけでなく、 <u>企業の寄付やボランティアなども重要であるため、その指標である関係人口についても、もろもろの指標の中にいれてもいいのではないかと</u> 考える。	資料4 P3	総括的指標を修正 関係人口は委員からのご指摘を踏まえ、総括的指標から削除する。
3	9戸以下の集落数は減らす目標？基本方向2、基本方向3については、この項目でよいのではないかと思う。	資料4 P3	当日回答済（事務局）
4	基本方向2・3の構造や総括的指標について、 <u>県として目指したい農林漁業・農山漁村の形をもう少し議論し、県民にも伝わりやすい内容となるように検討したほうがよい</u> と感じる。9戸以下の集落数の発生を抑えるとのことだが、もしかしたら将来的には1人2人が農村で豊かに暮らしている形もあるかもしれない。 <u>関係人口も増やすだけが目標となって一人歩きしないか、といった懸念もあるため、もう少し検討が必要と感じる。</u> 一方、県内食料自給率はわかりやすい数字であり、見せ方として苦勞がないかなと感じる。	資料4 P3	農業・農村構造、総括的指標を修正 基本方向2は9戸以下の集落数の数値を活用しつつ、県民に伝わりやすい表現に修正。関係人口は総括的指標から削除する。基本方向3はめざす構造を示す数値として楽農生活交流人口を活用。
5	資料3のすう勢値はどのように算出しているか？2010年から2020年と比べて、20年から25年の5年間で加速化している。2030年から35年はあんまりそこから集落は減ってない。各種統計を見ると、消滅集落が増えてると思うが…。 <u>分析の経緯、手法についても整理を。</u>	資料4 P3	当日回答済（事務局）
6	楽農生活交流人口、「楽農生活」は一般の方はイメージしづらいのではないかと思う。	資料4 P3	注意書きを追加 冊子化する際、楽農生活をはじめとする各分野の用語の注意書きを追加。
7	視覚的に有機農業者だけが環境に優しい農業をしているかのように見て取れるが、慣行農業の生産者の中にも意識高く取組みを実施している生産者がいる。しかしながら消費者の皆さんに理解していただく事は難しく、差別化が難しい、努力が収益に繋がりにくいのが現状。また環境に優しいと呼ばれる資材はかなりのコストがかかる。導入に当たって、価格を安定させるため補助などがあれば、環境創造型農業も広く理解され、普及するものと考ええる。	資料4 P6	記載済 「環境創造型農業」には、有機農業だけでなく委員が取り組まれている減農薬などの取組も含んでおり、有機農業以外の農業を行う対象者も支援する意味で記載している。
8	総括的指標と成果指標の関係は？	資料4 P4、64～67	当日回答済（事務局）
9	現実問題として日本では有機栽培は難しい。高温多湿で隣地と余りにも近すぎる、ドリフトも飛んでくる。スマート農業の基本は農地の集約化。1反2反ではなく何ヘクタールという <u>大きな規格で、昔に作った規格ではなく、これからの農業に合うものにしたい。</u> 気候変動に対する試験場でのいろいろな <u>品種対応は早急に望まれる。</u>	資料4 P6、13	記載済 本県農業の基本である環境創造型農業、地域のニーズにあった農地整備、気候変動に対応した新品種開発を推進する意図で記載。

No.	委員の主な意見	該当箇所	対応等
10	非常に安定して、一番平均単価が高く取れてるのがタマネギ。淡路島以外の地域でもタマネギの面積を増やして行ってほしい。 <u>加工用のタマネギ</u> 、中国から毎週5000トン入っている。需要はいくらでもあるので、取り組むと面白い。	資料4 P10	施策展開を修正 加工・業務用野菜など実需者ニーズをとらえた産地育成について記載。
11	施設園芸の記載があるが、環境制御技術を導入して高品質と安定生産を進めるという点、10年後の目標だが <u>今やっていることと変わらない</u> 。この先頭打ちなのは事実で、A I の利用やロボティクスなどはまだまだ出てくるのかもしれないが、こういうのを導入しながらやっていくのであれば、 <u>ブランディングや県産県消などの強みと施設園芸のミックス</u> というか、 <u>消費動向と生産データの関連性</u> などの部分が複合的に出てくることで、兵庫県の強みを生かせるのでは。	資料4 P7	施策展開を修正 生産データの活用は施設園芸に限らず推進していきたいため、「①スマート農業技術の導入」に追記。
12	兵庫県では多様な形はあって当然だが、やはり効率化を考えたときには、法人組織、法人化、担い手等への集積集約や農地整備があってこそ、効率化が進む。その上で、兵庫県らしい消費者に近い取り組みが進むのでは。 <u>集積集約に関する記載が弱いと感じた</u> 。兵庫県は進みづらい地域であると認識しているが、だからこそ、今いる担い手たちが早急に集積集約していくことが非常に大事。	資料4 P14	施策展開を修正 目標地図に基づき、規模拡大志向農家への農地の集積・集約化を進める意図を強調して記載。
13	再造林に関しては今後もっと問題が顕在化してくる懸念がある。代々山を守ってきた方と、新しく就業する方々で土地に対する思いが違うというところがある。代々林業に携わってきた方は採算性度外視でも山を守る気持ちがあるが、収益性を重視するとそこが弱まってくる。その中で、企業の森づくりの話も記載されているが、例えば、兵庫県に本社を置くような大企業に <u>再造林に対する寄付</u> 、あるいは和歌山でやられている戻り苗のような形で、 <u>山を育てる仕掛けができないか。</u>	資料4 P23	施策展開を修正 「炭素吸収源対策」を他分野企業等にも広げる旨を記載。
14	木質化や炭素吸収減対策は非常に密接な関係がある。兵庫県産木材はヤング率が低めで、近畿圏では柔らかめの材。その特性を生かして調湿機能や大気浄化能力などを売り出せば、もしかすると内装材に向いているかもしれない。 <u>ブランド化や売り方を工夫して売り込んでいける体制</u> を、10年後は期待したい。	資料4 P26	施策展開を修正 異業種・異分野とのコラボなどにより、ブランド化に取り組む旨を記載。
15	林業機械を有効活用には作業地の確保が非常に重要。そのためには地籍調査が非常に重要で、労力や合意形成に関わる。兵庫県全体では31%進んでおり近畿では頑張っている方だが、ほぼゼロに近いような市町村もある。地籍調査は市町村がやるものだが、 <u>積極的にやりやすいような体制づくり</u> を県として行うのが非常に重要なポイント。特に27ページは <u>成果指標がないが、例えば地籍調査や集約化の面積などを入れる</u> と、オープンデータを使った新しいビジネスにも繋がっていくかと思う。	資料4 P22	施策展開を修正 現地立会が省略できるリモートセンシング技術を活用した地籍調査等に取り組む旨を記載。
16	<u>非建築という言葉をもう少し前に出していただけでないか</u> 。住宅中心の木材利用だと綺麗で使いやすい木が融通されがち。水分量が多く、腐れが入って使いづらい木を見栄えを問わない使い方であれば使ってあげることができるんじゃないか。	資料4 P26	施策展開を修正 「に加え」を加筆し、梱包材、仮設資材等が建築以外の用途であることを強調して記載。
17	都市林業、市街地でも街路樹や公共施設の庭木で大径化してきたものがある。そのあたりをバイオチップにするだけではなくて、 <u>ベンチやプランター、小学校、幼稚園とかの仕器に再利用する補助</u> ができないか。県の力で、 <u>都市林業などの見過ごされがちな大径木の利用を考えていけないか。</u>	資料4 P26	施策展開を修正 異業種・異分野とのコラボなどにより、ブランド化に取り組む旨を記載。（都市林業の所管部であるまちづくり部等へもはたらきかけ）

No.	委員の主な意見	該当箇所	対応等
18	マダコは漁場に離すまでの間に共食いをしてしまう。どういう <u>放流の仕方</u> をするか、 <u>技術開発</u> も含めて力を入れていただきたい。2枚貝のアサリは環境の改善するためのエンジンなので <u>量産技術開発</u> も必要だと思う。	資料4 P27	施策展開を修正 アサリも含めた種苗の量産技術開発、資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図る旨を記載。
19	海底耕耘も約10年以上やっているが成果がなかなか上がってこない。新しいことを根本的にやっていかないといけないと肌身を感じている。マダコの生産、食物連鎖の中ではかなり上位の生き物。これも放流しすぎるとタイと同じ状況になる可能性がある。 <u>放流手法をもう少しクローズアップする書き方をしていただけたら。</u>	資料4 P27	施策展開を修正 資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図り、生態系との調和を保った栽培漁業を推進する旨を記載。
20	<u>海域環境のモニタリング</u> は国の予算がやや途切れがちになってきている。県としても力を入れなくてはいけないところだという認識を必ず持つておかなくてはならない。国や近隣府県と共同でやるが、ごく <u>沿岸については県で力を入れて継続してやっていく</u> ところも強調していきたい。	資料4 P28	記載済 調査継続の重要性を確認する意図で記載。
21	ノリが3年連続日本一の生産量になったが、いつもの年ならこの品質なら作らないところも作ってしまっている。兵庫県のノリはおいしいという信頼を裏切らないようなやり方になっていかないと今のままでは良くない。 <u>九州ではもう高体温のノリの種苗はもうでき上がっている。もう少しスピード感を上げてやっていただけたら。</u>	資料4 P28	記載済 品種開発、食害対策等の新技術推進の重要性を確認する意図で記載。
22	日本海における漁業秩序の回復、国からのライセンスをもらった船がたくさんいるが、兵庫県の漁業者なので、そこは <u>もう少し手厚く書いていただいてもいいと思う</u> 。ミサイル発射のところはきっちり書いていただいているのでありがたい。	資料4 P28	施策展開を修正 兵庫県の沖合底びき網漁業、水産加工業において重要であることを強調して記載。
23	ワカメの生産は施肥などの努力もあり、生産がよかったそう。なので、できたら <u>ワカメのところをもう少し手厚い感じで書いていただけたら。</u>	資料4 P28	施策展開を修正 養殖海域が拡大傾向にあるワカメ養殖の育成・強化を支援する旨を記載。
24	コスト低減スマート化による経営力強化のところ、 <u>コストの高騰</u> が止まらない異常事態。技術的に高いものを使わせていただいているが、魚価が追いついていないので継続が難しくなる可能性がある。 <u>この辺ももう少し記入していただけたら。</u>	資料4 P29	施策展開を修正 燃料費や資材費が高騰している旨を記載。
25	推進5「ブランド力～」や、基本方向全体で地域全体を指すところは農林水産にまたがり総合的にやっていけるようなところ。特に <u>ブランド化は農以外も含む記述をした方がいい</u> と感じた。基本方向2は、過疎が進む中でどういった生活の姿があるのか、よりイメージできるような記述が求められると感じる。特に <u>半農半Xはライフスタイルの問題</u> 。具体的なコミュニティや生活をなど、 <u>地域の将来像を明確にするため、突っ込んで考えては</u> と感じる。	資料4 P30、P38	施策展開を修正 推進項目5に記載のブランド化や海外輸出、認証食品の推進は、農業以外の分野も広く含んでいる。半農半Xの推進については、農山漁村の活性化や地域資源の管理につなげる意図を明確化して修正。
26	兵庫推奨ブランドのシールの意味をしっかりと消費者と販売する側の皆さんにPRしていただきたい。ハバタン＝兵庫の商品だという認識だけの方が大半だと思う。実際に消費者が手に取る場所（売り場）と協力してPRしていただけたら一番ありがたい。	資料4 P31	記載済 認知度・理解度向上にかかる取組を推進し、PRの強化を図る。

No.	委員の主な意見	該当箇所	対応等
27	基本方向2では、 <u>農山漁村周辺の林地が生活するうえで安全でよいものかどうかを評価できる指標</u> もあればよいのではないか。林業は産業としての生産額は農業と比べて低い、公益的機能としては200数十万円/haの価値がある。こういった健康な森が維持・増加していくことも評価できる指標があればよいのではないかと思う。	資料4 P48	施策展開を修正 各年の統計数値を取得できる指標の設定は困難であるが、公益的機能を支えるため、山間奥地など整備が困難な地域での森林整備を推進する旨を記載。
28	大和田塾では漁業者の中からリーダーを育成しているが、 <u>一般の人から新たに漁業に入ってきてくれるような仕組み</u> も含めて動いて欲しい。特に小さいときから海や魚に接することがとても大事。	資料4 P54	施策展開を修正 海業の推進を通して、海や水産業への理解促進を進める旨を記載。
29	毎年この時期になると地元の直売所では路地栽培の作物があふれかえり、安売り合戦のようになっている売り場も見かけるようになる。安売り合戦の中に適正価格で並べてもなかなか手に取ってもらえず廃棄になる。ガソリン価格のように適正価格をしっかりと設けられるようになれば。特に年配の生産者さんには次代を担う若手農家を潰すようなことが無いように最低限のモラルとルール作りができることを期待する。	資料4 P57	記載済 直売所の価格設定について記載することは困難だが、オープンファームやCSAなどの取組を通して農林水産業・農林水産物への消費者理解の醸成を進める。
30	<u>成果指標は山田錦と黒大豆とタマネギだけでいいのか。</u> 昨今の状況を踏まえ、 <u>水稻の指標は</u> <u>いらないか？</u>	資料4 P64	高温耐性品種を重点的に普及するため、水稻の指標は「米の高温耐性品種の導入割合」を使用。
31	成果指標で、「生産性の向上や管理の省力化が可能になった農地面積」、「多面的機能が維持発揮されている農地面積」「意欲と能力のある林業経営体」はどういうものか？	資料4 P65	当日回答済（事務局）
32	様々な成果目標の方を挙げていただいているが、 <u>林業では今まで通りの指標が多く、</u> 書いていることとのリンクが見えづらい。だからといって何を指標にすればいいか厳しいところはあるが、もう少しここを今度検討する必要があるのかなと思う。 <u>本文中の言い回しから抽出する必要があるのでは。</u>	資料4 P65	今回新たに、「森林経営管理制度の取組面積」や「林業労働者数」、「企業の森づくり協定締結数」を指標として設定。
33	農業構造のようなものは示す必要はないのでは。確実なのは人口が減ること。経営モデルは現実の数値？	資料4 P68～70	当日回答済（事務局）
34	担い手への農地集積の見通しについて、国は80%を目標としている中、R17年で <u>集積率42%は消極的ではないかと感じる。</u> 農業経営体数の見通しも、現実はこのくらいかもしれないが、 <u>目標としては消極的ではないか</u> と感じた。	資料4 P68	集積が進んでいる市町の農地集積率が県内全域のレベルになることを目指して、数値を積み上げ目標値を設定している。
35	副業的とか準主業的農家、いわゆる兼業農家、家族農業経営みたいなものも、1つの理想としてはあると思う。なかなかモデルを示すのは難しいが、県としてサポートしたい、農業はそっちもあるんだというようなことも同時に示してもいいんじゃないかと思う。それが農業構造や農村構造に関連していく形でしょうし、大規模な法人経営体と家族経営体が助け合ったり、 <u>総合的にいい関係であるような農村の形みたいなものを示していくのがいいと思う。</u>	資料4 P70	農業・農村構造を修正 基本方向2は9戸以下の集落数の数値を活用しつつ、県民に伝わりやすい表現に修正。 基本方向3はめざす構造を示す数値として楽農生活交流人口を活用。

No.	委員の主な意見	該当箇所	対応等
36	経営モデルの見方がわからない。本人所得200万円からスタートするということか？	資料4 P68以降	当日回答済（事務局）
37	多くの経営モデルが本人所得200万スタートだが、これで農業をやりたいと思うか疑問に感じた。	資料4 P68以降	モデルは「めざす姿」ではなく参考資料としてビジョンに記載。 各委員ご指摘のとおり、新規参入の規模や経営方針、経営方法が多様化し、モデルを示すこと自体が難しい時代。 一方で、「収益性の高い農林水産業の実現」を基本方向1に掲げている。これらを踏まえ、新たに農林水産業を始めてから経営拡大するまでのステップアップの「一例」として、経営モデルを「めざす姿」ではなく「参考資料」としてビジョンの最後部に記載する。
38	知り合いが新規で始める際、施設の整備にあたり借入が必要となった。施設規模が大きいほどかかる金額は大きくなるが、坪単価は下がるため、経営としては成り立ちやすい側面もある。このような中、シンプルに金額が大きすぎるためダメ、と言われる例もあるため、総合的に考えられる仕組みがあったほうがよいと思う。	資料5	
39	事前にも話したが、 <u>モデルを示すこと自体が難しい時代</u> 。農業経営の形が多様化している。最近では若い人がお金を借りて最初から大規模農業をするパターンもある。標準的な農業経営の形があった時代から、かなり多様になってる中でも、 <u>県として示せるのかどうか再検討を。</u>	資料5	
40	東京に住む様々な年代150人を対象にインタビューし、結果をまとめた書籍を読んだ。150人の結果を並べてみると、共通項が抽出されるなど、非常に面白い内容だった。 <u>経営モデルは施策を実施する際のペルソナとして作成するのは非常に大事</u> だと思う。この経営モデルをもとに施策を検討するのであれば、フォーマットを決めて、より多くの方を対象に調査することも意味のある作業ではないかと考える。	資料5	
41	もし経営モデルを残すのであれば、経営が多様化している中、収益向上のみを目指すモデルとしてよいのか。例えば <u>有機農業など、価格に現れない価値を評価するモデルもあるのではないか。</u>	資料5	
42	経営モデルを示してもらうのは、新たに若い方が参入する際には非常に大事。このままでは <u>経営モデルの示し方は乱暴ではないか</u> と感じた。地域によって業態や事情も違うため、1本ラインを示しつつ、そこから細分化する形で示してもらえればありがたい。	資料5	施策展開を修正 食品関連企業等から原料や流通などに係る温室効果ガス削減の取組が求められることから、農林漁業者や食品関連企業など全体が連携する旨を記載。
43	<u>分野間の連携、循環など</u> はもう少し記載があってもいいと思うので検討を。	資料4 P16、27、44	
44	今回のビジョンは農山漁村・食の分野にも広げてまとめてもらうようお願いしているところ。農林水産部局として力を入れるべき内容が多いため、事務局はぜひ頑張ってまとめてもらえればと思う。また、 <u>欠席者の意見も聞いて対応いただければ。</u>	資料4	欠席者には6月中で意見を聴取中。